

# 2012年3月期（第56期） 第2四半期 決算説明資料

---

2011年11月

証券コード：8692



株式会社 だいこう証券ビジネス  
Daiko Clearing Services Corporation

# 2012年3月期第2四半期 連結業績

- ・新規事業（ITサービス事業）の開始により、証券代行事業の会社分割による減収を概ねカバーしたものの、株式市況低迷下での業務量減少が響き減収となる
- ・営業損失は48百万円改善、四半期純損失も108百万円改善

（単位：百万円）

	2011年3月期 第2四半期	2012年3月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	5,946	<b>5,689</b>	△ 257	△ 4.3%
営業費用	2,726	<b>2,983</b>	257	9.4%
一般管理費	3,374	<b>2,810</b>	△ 563	△ 16.7%
営業利益	△ 153	<b>△ 105</b>	48	-
経常利益	△ 87	<b>△ 61</b>	25	-
四半期純利益	△ 219	<b>△ 110</b>	108	-

# 連結営業費用・一般管理費の概要

- ・ITサービス事業の開始に伴う営業費用の増加はあるものの、前期に実施した諸施策により営業費用・一般管理費合計では3億円減少

(単位:百万円)

	2011年3月期 第2四半期	2012年3月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
<b>営業費用</b>	2,726	<b>2,983</b>	257	9.4%
支払手数料	2,666	<b>2,546</b>	△ 120	△ 4.5%
金融費用	59	<b>39</b>	△ 20	△ 34.3%
減価償却費	0	<b>398</b>	398	-
<b>一般管理費</b>	3,374	<b>2,810</b>	△ 563	△ 16.7%
人件費	2,240	<b>1,878</b>	△ 362	△ 16.2%
物件費 (減価償却費除く)	1,030	<b>843</b>	△ 187	△ 18.2%
減価償却費	103	<b>89</b>	△ 13	△ 13.1%
<b>合計</b>	6,100	<b>5,794</b>	△ 305	△ 5.0%

## 増減ポイント

### ①営業費用

(支払手数料)

- ・証券代行業の会社分割による計算手数料、派遣費用などの減少
- ・ITサービス事業の開始に伴うシステム費用の増加

(減価償却費)

ITサービス事業の開始に伴い取得した証券バックオフィスシステム(基幹システム)の償却開始による増加

### ②一般管理費

(人件費・物件費)

証券代行業の会社分割による人件費、事務所賃借料などの減少

# 連結セグメント情報

(単位:百万円)

	2011年3月期第2四半期		2012年3月期第2四半期					
	営業収益	営業利益	営業収益	前期比		営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
バックオフィス	4,338	△ 139	<b>4,158</b>	△ 179	△ 4.1%	<b>△ 160</b>	△ 21	-
ITサービス	-	-	<b>712</b>	712	-	<b>22</b>	22	-
証券	624	50	<b>647</b>	22	3.7%	<b>47</b>	△ 2	△ 5.5%
証券代行	842	△ 69	-	△ 842	△ 100.0%	-	69	-
金融	141	△ 2	<b>170</b>	29	20.6%	<b>△ 20</b>	△ 18	-
調整額	-	6	-	-	-	<b>5</b>	△ 1	△ 16.2%
合計	5,946	△ 153	<b>5,689</b>	△ 257	△ 4.3%	<b>△ 105</b>	48	-

※本年1月に証券代行業を会社分割したこと、また新たにITサービス事業を本年7月より開始したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より「バックオフィス」、「ITサービス」、「証券」、「金融」の4つを報告セグメントとしております。

## 増減ポイント

### ① バックオフィス

・「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」などの高付加価値サービスを積極的に展開

・株式市況の低迷等による口座開設業務などの業務量の減少

### ② ITサービス

7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスの提供を開始

### ③ 証券

株式等間接口座管理サービス(CLS)において大口顧客を獲得したものの、株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次業務量が減少

### ④ 金融

顧客証券会社との提携を強化するなど、証券担保ローンにおいて積極的な営業展開を実施

# 連結貸借対照表

・ITサービス事業の開始に伴うソフトウェア（79億円）取得により固定資産が増加

(単位:億円)

	2011年 3月末	2012年3月期 第2四半期	前期末比
<b>流動資産</b>	<b>320</b>	<b>280</b>	<b>△ 39</b>
現金及び預金	75	48	△ 26
有価証券担保貸付金	27	-	△ 27
営業貸付金	97	119	22
<b>固定資産</b>	<b>47</b>	<b>118</b>	<b>71</b>
ソフトウェア	1	79	77
<b>資産合計</b>	<b>368</b>	<b>399</b>	<b>31</b>
<b>流動負債</b>	<b>103</b>	<b>140</b>	<b>37</b>
短期借入金	12	56	44
信用取引負債	42	33	△ 8
<b>固定負債等</b>	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>△ 1</b>
<b>負債合計</b>	<b>116</b>	<b>153</b>	<b>36</b>
<b>純資産</b>	<b>251</b>	<b>246</b>	<b>△ 4</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>368</b>	<b>399</b>	<b>31</b>

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

## 増減ポイント

### ①資産

(流動資産)

現金及び預金、有価証券担保貸付金(株式レポ取引)などが減少し、営業貸付金が増加

(固定資産)

ITサービス事業の開始に伴う証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の取得によりソフトウェアが増加

### ②負債

(流動負債)

短期借入金が増加し、信用取引負債などが減少

# 配当について

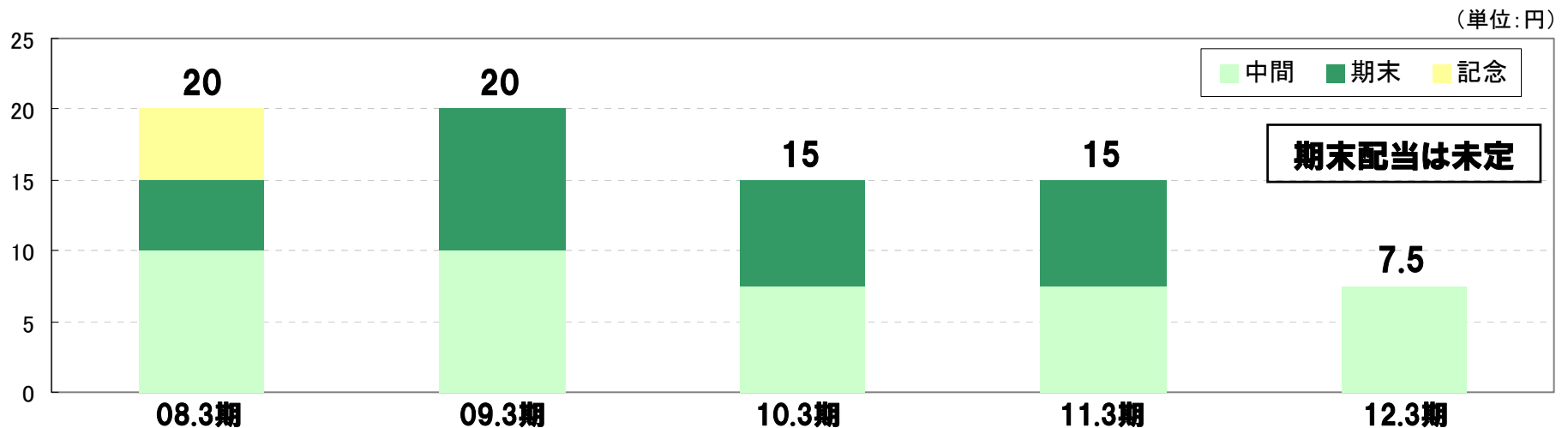
## 配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当政策を行うことを基本方針としております。

## 2012年3月期

当期の中間配当につきましては、当社配当方針に則り、**1株につき7円50銭**としております。なお、期末配当につきましては、未定です。

## ◆配当金推移



# 中期経営計画（2011年度-2013年度）

## 経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

## 基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

## 経営目標

2011年度  
『黒字体質』への転換

2012年度  
『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度  
『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた  
具体的施策

### サービスの高品質化・高付加価値化

#### ① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

#### ② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

#### ③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

#### ④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

### 業務体制の効率化

#### ① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

#### ② 徹底した固定費の削減

システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

#### ③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

**本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。**

**本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。**

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会
資本金	89億3百万円（2011年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）